

## 2020 年度新聞学研究所事業報告

### ○共同研究プロジェクト

「デジタル化社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」

研究代表者 佐幸 信介（日本大学法学部新聞学科教授）  
 研究分担者 柴田 秀一（日本大学法学部新聞学科教授）  
 塚本晴二郎（日本大学法学部新聞学科教授）  
 米倉 律（日本大学法学部新聞学科教授）  
 中 正樹（日本大学法学部新聞学科准教授）  
 笹田 佳宏（日本大学法学部新聞学科准教授）  
 山口 仁（日本大学法学部新聞学科准教授）  
 三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）  
 大井 眞二（日本大学法学部新聞学科非常勤講師）

本研究は、デジタル・テクノロジーおよびスマート・テクノロジーの進展と、WEB ジャーナリズムや SNS の社会的広がりの中、ジャーナリズム活動やジャーナリストの意識の変容、および両者の関連をジャーナリズムの規範や公共的な役割の位相において検証することを目的としている。

2020 年度は、近年の社会的な情報環境や労働環境の変化、およびそこに加わった新型コロナウイルスの影響を念頭において、現場のジャーナリスト、新聞業界および放送業界を俯瞰的に認識しているジャーナリストへの、タイトな聞き取り調査を、主に以下のような4つの観点から行った。「新聞業界および新聞社の企業・組織の変化と直面する課題」「ジャーナリストの労働環境の変化」「ジャーナリズム活動の実践（報道や編集プロセス）のスタイルの変化」「ジャーナリストの意識や規範の次元での変化」

ここから得られた知見の概要は以下のようなものであった。

2010 年頃から市場規模の縮小が顕著になっている。例えば、全国紙レベルでは、2010 年と 2019 年を比較した場合、販売部数が軒並み減少し、20%～50%減となっており、市場規模の縮小においても格差が生じている。このことは、広告費収入にも影響をあたえている。また、社員数も減少や支局の閉局という傾向も現れており、地域ニュースは地方紙が担うといった、全国紙との違いが顕在化する状況がうまれつつある。

市場規模が縮小するなかで、経営の合理化が進められる傾向にあり、web 版への移行は、報道の機能やオーディエンスの行為変容の側面だけでなく、経済的諸事情との関連によるところも大きい。放送業界では、報道のエンターテインメント性は高まっているが、さらにインターネットの普及のなかで、放送の速報性の意義が低下している。また、インターネット放送が普及していく

中で、同様に視聴者の細分化が加速しているだけでなく、コストがかからないという経済的理由と結びつく傾向にある。

近年、人材の流失が目立ち始め、大卒・新規採用者の定着率が悪く、中堅の30歳～40歳代の層が少なくなるという傾向が現れており、従来型のOJTの変容を被っている。このことは、同時に、倫理や規範的な側面で、経験的に裏付けられたジャーナリストのプロフェッションが、今後の状況下でどのように変化するのか、世代間の違いが浮かび上がっている。

#### 聞き取り調査

水野 泰志（メディア激動研究所代表、日本大学法学部非常勤講師）

開催期日 2021年2月25日

林 恭一（日本新聞協会総務部長）

開催期日 2021年2月26日

岩崎 貞明（メディア総合研究所『放送レポート』編集長）

開催期日 2021年3月8日

インタビューアー 佐幸 信介（日本大学法学部新聞学科教授）

中 正樹（日本大学法学部新聞学科准教授）

山口 仁（日本大学法学部新聞学科准教授）

三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）

山田 尚武（日本大学大学院新聞学研究科博士課程）